

ケニアで垣間見た協同組合の広がり

今年夏、初めてケニアを訪れる機会を得た。観光目的での短期滞在だったが、思わぬ出会いがあった。ナイロビ市内で目を引いたのが「マタツ」と呼ばれる乗合バスの車体に大きく記された“〇〇〇SACCO”（〇〇〇は組合名）。SACCOとはSavings and Credit Cooperative Organizationの略で、日本語で「貯蓄信用組合」と標記される協同組合のことだ。2013年にウガンダで農業分野のSACCO調査を行い、また10年頃からJICA事業でケニアからの研修員に対して農業金融に関する講義を行う経験があり、ケニアでの農業分野におけるSACCOの存在は知っていたが、なぜマタツに？という疑問が湧いてきた。

調べてみると、実はケニアでは交通分野でSACCOが普及している。10年以降の国の規制により、マタツ事業者は、SACCOまたは運輸会社への加入が営業許可の条件とされ、事業者による単独事業から組織での事業運用に移行した。各SACCOは組合員を束ね、運行管理、安全教育、料金統一等に取り組むことで、交通の質的向上を図ることが規制目的とされる。また運行管理等だけでなく、事例調査によると、SACCOは組合員の出資・積立（車両更新、大規模修理のため）を担保に、組合員に対して修理、運行資金等の融資といった金融的な役割も担っているという。23年時点で交通分野のSACCOは全国で約700組合。車両は8万台以上にのぼり、マタツ事業者は、運輸会社よりもSACCOに属しているケースが多いという報告もある。

農業分野においても、SACCOの存在感は高まっているという。ケニア協同組合庁によると、農業関連のSACCOの組合員数は、15年の約165万人から23年には約287万人に増加している。小規模農家組合員がSACCOを通じて融資等を受ける機会が増加しているものと見ることができる。

ケニア全体で（23年時点）、SACCOは約4,000組合、組合員数は600万人超。農業、交通に加え、商業やサービス業を対象とするものも存在する。モバイルマネーの普及により、SACCOが支店網拡充を図らずとも、モバイルマネー経由による入出金可能という利便性から、SACCOの成長を後押ししているとの見方もある。

街で偶然見かけたSACCOであるが、現地生活にどのように制度として機能しているのか、その実態は直ぐにはわからない。また、現地において、SACCOの、ガバナンスと経営能力の脆弱さ（不正会計、資金流用）、農村と都市のサービス格差（主にモバイルマネー等のデジタル金融の普及度合いに起因）等の様々な課題があるとされている。ただし、社会制度、経済状況の異なる国で、協同の仕組みが、多様に展開していることは示唆に富む。25年は国際協同組合年である。ケニアで垣間見た協同組合の広がりは、協同組合が課題解決の手段として適応している、つまり社会課題に応じた取組みの証左であり、国・地域を問わず、引き続きの協同組合の役割発揮を考える良い機会だと考える。

（株）農林中金総合研究所 リサーチ&ソリューション第2部長

長谷川晃生・はせがわ こうせい